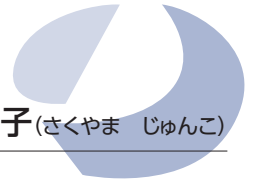


# 日本 ～遠のく物価目標達成時期～



経済調査部 主任エコノミスト 柵山 順子(さくやま じゅんこ)

## 15年度も続いた景気低迷

3月の実質消費支出は前年比▲5.3%と大幅な減少だった。年度でも前年比▲1.2%と、消費税率引き上げの影響で大幅減となった14年度に引き続き、2年連続の低下だ。雇用所得環境は緩やかながら改善が続いているものの、家計の節約志向の強さもあって消費は依然低迷から抜け出せない状況だ。

生産をみると、3月の鉱工業生産は前月比+3.6%と高めの伸びとなった。しかし、これは大手自動車メーカーの操業停止により、2月が前月比▲5.2%と大幅に下落したことの反動に過ぎず、1-3月期でならしてみれば前期比▲1.1%と減産である。年度でも15年度は前年比▲1.0%と、こちらも2年連続の低下だ。15年度に入ってから、GDPも均してみればほぼゼロ成長の状況が続いており、日本経済を包む停滞感は深刻だ。

## デフレ脱却への暗雲

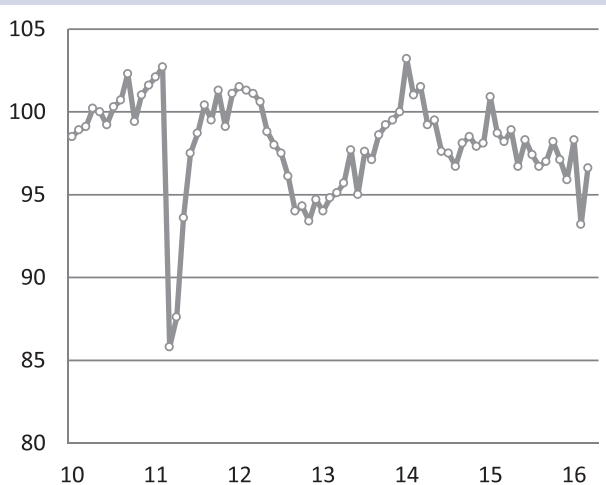
景気の停滞を背景に、需給ギャップの縮小は遅々として進まず、物価上昇圧力は弱い。また、景気の停滞は賃金にも悪影響を及ぼしており、16年春闘はベースアップこそ達成されたものの、賃上げ率は低下した。今後は賃金

上昇に伴う物価上昇圧力も減退することになる。さらに、足元では円高が進んでいるが、円高は日用品に輸入品の多い日本では輸入物価の低下を通して、先行きの物価下落要因になる。このように原油価格下落の影響を除いた部分でも、ほんの少し前までは確かに見えていたデフレ脱却への道が怪しくなっている。

こうした状況を受けて4月28日に開催された日本銀行・金融政策決定会合においては追加緩和期待も高まっていたが、追加緩和は実施されなかった。日本銀行によれば、1月に導入したマイナス金利の効果を見極める時期であり、今後必要であれば、逐次追加緩和を実施することだ。一方で、同時に公表した展望レポートでは、成長率や物価上昇率の見通しが引き下げられ、物価目標の達成時期も2017年度中へと後ずれした。

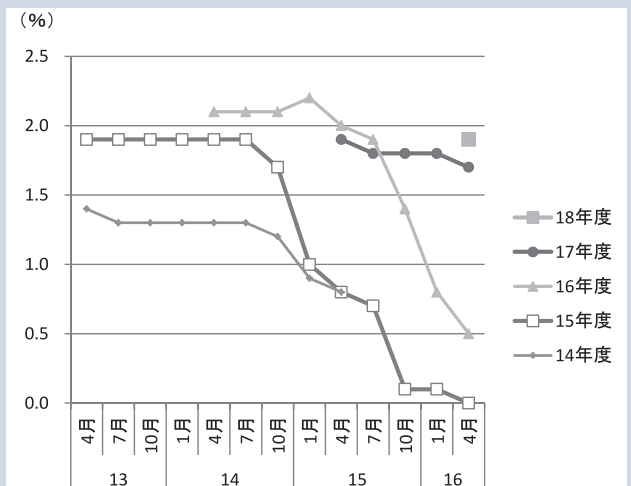
物価目標を掲げた当初の達成見込み時期が15年4月であったことを考えると、すでに達成見込み時期は3年近く先送りされていることになる。達成見込み時期の先送りはそれ自体がインフレ期待の低下につながりかねない。デフレ脱却をつかみ切れるか、残された時間は少ない。日本銀行はもとより、政労使も一体となって総力戦での取り組みが求められる。

資料1 鉱工業生産指数(2010年=100)



(出所)経済産業省「鉱工業指数」

資料2 日銀「政策委員の大勢見通し」におけるコアCPI(除く消費税)の推移



(出所)日本銀行「展望レポート」より筆者作成

内外経済ウォッチ